



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 桂 龍司

TEL 082-243-5844

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,769	2.4	1,220	27.1	1,233	21.2	883	38.1
2021年3月期第3四半期	42,749	1.8	1,673	11.8	1,565	9.0	1,427	21.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,596百万円 (7.5%) 2021年3月期第3四半期 1,725百万円 (91.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	36.17	
2021年3月期第3四半期	58.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	71,341	36,182	50.5
2021年3月期	69,085	34,993	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,038百万円 2021年3月期 34,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		8.50		8.50	17.00
2022年3月期		8.50			
2022年3月期(予想)				8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	0.7	1,200	43.6	1,200	40.4	900	48.2	36.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,733,466 株	2021年3月期	24,733,466 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	301,424 株	2021年3月期	313,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,426,598 株	2021年3月期3Q	24,404,035 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本国内においては、医療機関における外来患者の受診控えや不急の手術・処置の延期などの状況に回復の傾向がみられることから、売上高は増加しました。特に、医療用手袋の販売が増加したほか、国際標準化機構（以下、ISO）規格への切替えを契機とした経腸栄養関連用品の新規顧客獲得や2021年4月に譲受けた血液浄化事業にかかる販売増加により売上高は拡大しました。

海外においては、国・地域ごとに状況は異なるものの、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響を受けた製品群の需要停滞が継続しており売上高は減少しました。特に、血液・細胞領域の成分献血用回路や血液バッグの販売は減少しましたが、その一方で好調なAVF針（血液透析用針）や人工腎臓用血液回路の販売は増加しました。

以上の結果、売上高は、前年同四半期に比べ10億19百万円増加の437億69百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

利益につきましては、海外生産拠点の現地通貨高や原材料価格の高騰による原価率上昇に加え、世界的なコンテナ不足を背景にした海上輸送運賃の上昇により、営業利益は12億20百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。また、持分法による投資利益の減少に対し、為替差損が減少したことから、経常利益は12億33百万円（前年同四半期比21.2%減）となり、特別利益で補助金収入が前年同四半期に計上されていたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億83百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

当社グループは、新型コロナの一日も早い収束につながるよう、今後も市場で求められる製品の供給体制を強化し、医療機器メーカーとして引き続き貢献してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は2億円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

医療機関における外来患者の受診控えや不急の手術・処置延期などの状況は回復の傾向がみられることから、需要が改善しつつあります。ISO規格への切替えに伴う経腸栄養関連用品やシステム拡充を図った薬剤調製・投与クローズドシステム「ネオシールド」の新規獲得、2021年4月に譲受けた血液浄化事業の取扱い品目の増加、医療用手袋の販売価格の見直しなどが、売上高の拡大を牽引したほか、中国向けの血液透析装置の販売も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は320億31百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。また、セグメント利益については、血液浄化事業にかかる費用増加や医療施設への訪問規制の緩和に伴う段階的な販売費の増加があるものの、増収効果で吸収し9億9百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(シンガポール)

北米向けの誤穿刺防止機構付翼状針の販売は増加した一方で、成分献血用回路や血液バッグなど血液事業の製品群において、新型コロナの影響を要因とする受注減少により売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は130億20百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。また、セグメント利益については、労務費や販売費の低減があるものの、減収影響に加え、現地通貨高や原材料価格の高騰による原価率上昇の影響を受け41百万円（前年同四半期比93.5%減）となりました。

(中国)

中国市場での透析患者数の増加を背景に、血液透析治療に使用されるAVF針や人工腎臓用血液回路の販売が引き続き好調に推移しました。また、日本向けにおいて、譲受け事業の品目である血液浄化回路も売上高の増加に寄与しています。

これらの結果、売上高は25億44百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、原材料価格の高騰による原価率上昇や社会保険料の減免措置があった前年同四半期に比べ労務費が増加したため1億8百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

(フィリピン)

前年同四半期においては、新型コロナ対策として、政府による移動・活動制限や規制強化が実施された影響もあり、生産及び出荷が低調でありました。当第3四半期連結累計期間には、この影響が改善されたことに加え、欧州向けのAVF針の受注が増加したことにより、販売は拡大しています。

これらの結果、売上高は24億29百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、原材料価格の高騰影響を原料の切替えや購入業者の変更等による効果で吸収し2億24百万円（前年同四半期比191.3%増）となりました。

(ドイツ)

AVF針のシェア拡大により販売が好調に推移したため、売上高は26億43百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果の一方で、海上輸送費の高騰により仕入原価が増加したため1億29百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

(その他)

売上高は30億9百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億56百万円増加の713億41百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加の402億92百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加の310億49百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少の223億8百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加の128億50百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加の361億82百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇の50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境には依然として不透明さが残るため、現時点におきましては、2022年3月期通期の業績予想について、2021年11月5日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968	6,404
受取手形及び売掛金	16,415	16,783
有価証券	256	237
商品及び製品	8,872	9,053
仕掛品	2,758	2,716
原材料及び貯蔵品	4,056	4,399
その他	683	703
貸倒引当金	△27	△6
流動資産合計	38,983	40,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,329	8,383
機械装置及び運搬具（純額）	7,409	7,553
その他（純額）	8,366	8,867
有形固定資産合計	24,105	24,804
無形固定資産		
のれん	—	138
その他	692	812
無形固定資産合計	692	951
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,315	5,304
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,304	5,292
固定資産合計	30,101	31,049
資産合計	69,085	71,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	8,134
短期借入金	4,304	3,402
1年内返済予定の長期借入金	4,109	4,987
未払法人税等	339	108
賞与引当金	1,099	633
その他	4,369	5,042
流動負債合計	22,545	22,308
固定負債		
長期借入金	9,336	10,897
役員退職慰労引当金	128	129
退職給付に係る負債	805	717
資産除去債務	148	155
その他	1,127	950
固定負債合計	11,546	12,850
負債合計	34,091	35,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	17,241	17,710
自己株式	△242	△233
株主資本合計	34,772	35,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	358
為替換算調整勘定	△332	429
その他の包括利益累計額合計	69	788
非支配株主持分	151	143
純資産合計	34,993	36,182
負債純資産合計	69,085	71,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	42,749	43,769
売上原価	31,428	32,752
売上総利益	11,321	11,017
販売費及び一般管理費	9,648	9,796
営業利益	1,673	1,220
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	43	46
持分法による投資利益	182	74
補助金収入	7	64
その他	79	58
営業外収益合計	321	249
営業外費用		
支払利息	133	122
為替差損	256	99
その他	39	14
営業外費用合計	429	236
経常利益	1,565	1,233
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	305	—
特別利益合計	309	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	8	32
特別損失合計	10	32
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,203
法人税、住民税及び事業税	338	177
法人税等調整額	98	148
法人税等合計	437	325
四半期純利益	1,427	877
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,427	883

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,427	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△42
為替換算調整勘定	165	761
その他の包括利益合計	297	718
四半期包括利益	1,725	1,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	1,603
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる販売促進料について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は2億円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,159	8,312	1,063	12	2,280	39,828	2,921	42,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	6,868	1,162	2,130	12	12,156	—	12,156
計	30,142	15,180	2,226	2,143	2,293	51,985	2,921	54,906
セグメント利益又は損失(△)	641	633	249	77	159	1,762	87	1,850

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,762
「その他」の区分の利益又は損失(△)	87
セグメント間取引消去	△467
持分法投資利益又は損失(△)	182
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,565

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,042	6,730	1,338	9	2,639	40,760	3,009	43,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,989	6,290	1,206	2,419	4	11,909	—	11,909
計	32,031	13,020	2,544	2,429	2,643	52,670	3,009	55,679
セグメント利益又は損失(△)	909	41	108	224	129	1,413	16	1,429

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,413
「その他」の区分の利益又は損失(△)	16
セグメント間取引消去	△311
持分法投資利益又は損失(△)	76
その他の調整額	38
四半期連結損益計算書の経常利益	1,233

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は2億円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。